

「円安志向」から脱却すべき日本経済

～安定した輸出の増加と貿易収支の改善に向けて～

経済調査部 岸川 和馬

要 約

2022年の日本は約50年ぶりの円安下でも記録的な貿易赤字を経験した。経済学的に見れば、貿易赤字は必ずしも悪いわけではない。だが背景を探ると、日本の輸出競争力の低迷や、円安で貿易収支が改善する条件（マーシャル＝ラーナー条件）が満たされなかったという貿易構造の問題があり、その意味において現在の貿易赤字は懸念すべき状況といえる。

とりわけ大きな課題を抱えるのが輸出面だ。日本ではイノベーション投資の成果が他国に見劣りしており、企業が競争力を高める過程（プロダクト・サイクル）が適切に進んでこなかった。また、日本国内の事業環境としての魅力が乏しく、比較優位産業が国外に流出してきた。日本はもはや円安を追い求める段階にはなく、これらの課題の解決を通じて為替に左右されず輸出数量を安定的に伸ばす構造へと転換することが喫緊の課題だ。

他方、輸入面ではエネルギーなど必需的な重要品目の自給率を高めることで、円安時の貿易赤字圧力を緩和できる。重要品目の国産化など経済安全保障の強化を継続するほか、他国に見劣りするグリーン化（GX）への支援を加速させ、再生可能エネルギーの利用拡大などを進めるべきだ。

目 次

はじめに

1章 日本における為替レートと貿易収支の関係変化

1. 日本の経常収支と貿易収支の動向
2. 為替変動と貿易収支の関係式「マーシャル＝ラーナー条件」

2章 日本が目指すべき貿易構造

1. 課題①：輸出の為替弾力性の抑制
2. 課題②：輸出競争力の向上
3. 課題③：輸入の為替弾力性の引き上げ

おわりに

はじめに

新型コロナウイルス禍（以下、コロナ禍）からの経済活動の急速な回復により、2021年半ばから世界的に高インフレが発生し、欧米など主要国・地域では金融引き締めが行われた。他方、日本では賃金上昇率や基調的なインフレ率の低さもあって、緩和的な金融環境が継続している。内外の金融政策の方向性の違いにより、実質実効為替レートは2023年8月に50年超ぶりの円安水準を記録した。

コロナ禍前は、円安は輸出を増加させて純輸出にプラスの影響をもたらすとの考えが一般的だった。しかしながら、2022年の財貿易収支は▲20兆円と過去最大の赤字幅を記録した。資源高と円安の相乗効果で輸入金額が急増したほか、極端な円安下にもかかわらず輸出数量が低調に推移したためだ。

なぜこのような現象が発生したのか。一つは、中国でのロックダウン（都市封鎖）によるサプライ

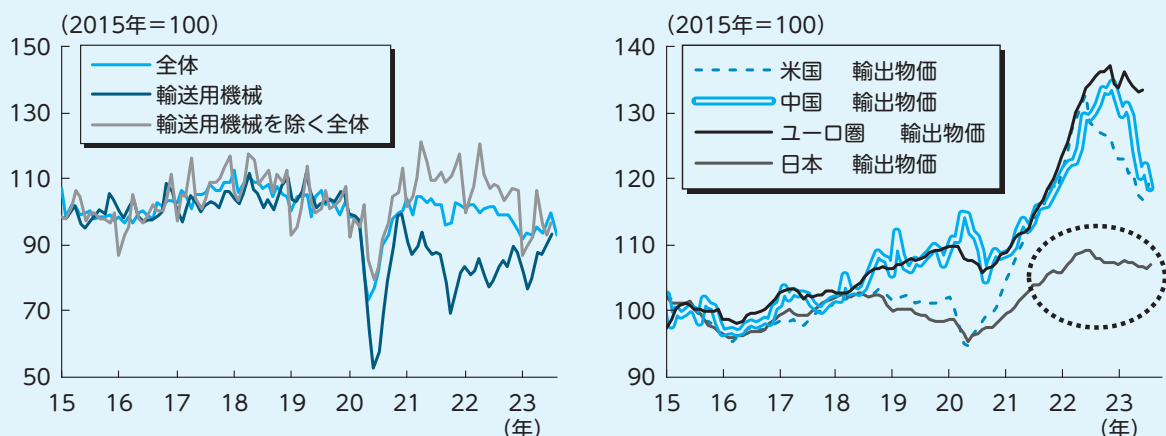
チェーンの混乱や半導体不足で、主力の自動車など輸送用機械の生産が滞ったことが挙げられる。

他方、その他の幅広い品目でも輸出数量が伸び悩んだ（図表1左）。円安進行から輸出数量の増加までに1年程度のタイムラグを要するという「Jカーブ効果」が疑われたが、これによる説明は難しいだろう。というのも、コロナ禍以降に円安が急進したのは米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げサイクルが開始された2022年3月頃だ。本稿執筆時点で約1年半が経過したが、輸送用機械以外の品目では輸出数量の増加の兆しは見られない。

近年の輸出企業は円安期でも外貨建て販売価格を据え置き、価格競争力の向上よりも為替差益を重視しているために、Jカーブ効果が発生しないとの指摘も多い。だが、コロナ禍以降はその限りではなかった。

日本の輸出物価指数（契約通貨建て）は、米欧中のそれに比べて伸びが緩やかだった（図表1右）。すなわち、主要国・地域の製品の平均価格

図表1 日本の輸出数量指数（左）、日米欧中の輸出物価指数（右）



（注1）左図の「全体」と右図は季節調整値（日本の輸出物価の季節調整は大和総研）、左図の「輸送用機械」と「輸送用機械を除く全体」は3カ月移動平均

（注2）左図の「輸送用機械を除く全体」は、輸出概況品目の輸出数量指数を輸出金額で加重平均した値

（出所）日本銀行、BLS、欧州委員会、中国海関総署、Haver Analyticsから大和総研作成

に比べて、日本が輸出する製品価格の割安感が増していた。価格競争力が相対的に高まったにもかかわらず輸出数量が伸び悩んだことで、輸出金額（＝輸出数量×輸出価格）の増加が抑制され、2022年の記録的な貿易赤字の一因になったと考えられる。

経済学的に見れば、貿易赤字は必ずしも悪いわけではない。例えば米国は貿易赤字国であるが、内需が旺盛であることがその主因だ。一方、足元の日本の貿易赤字は輸出の低迷を伴っており、懸念すべき状況といえる。そこで本稿では、円安期に日本の輸出数量が伸び悩んだ理由や、貿易赤字が拡大した背景を整理し、輸出面を中心に日本の貿易構造の課題を検討する。

1章 日本における為替レートと貿易収支の関係変化

1. 日本の経常収支と貿易収支の動向

経常黒字の一方で貿易赤字が定着

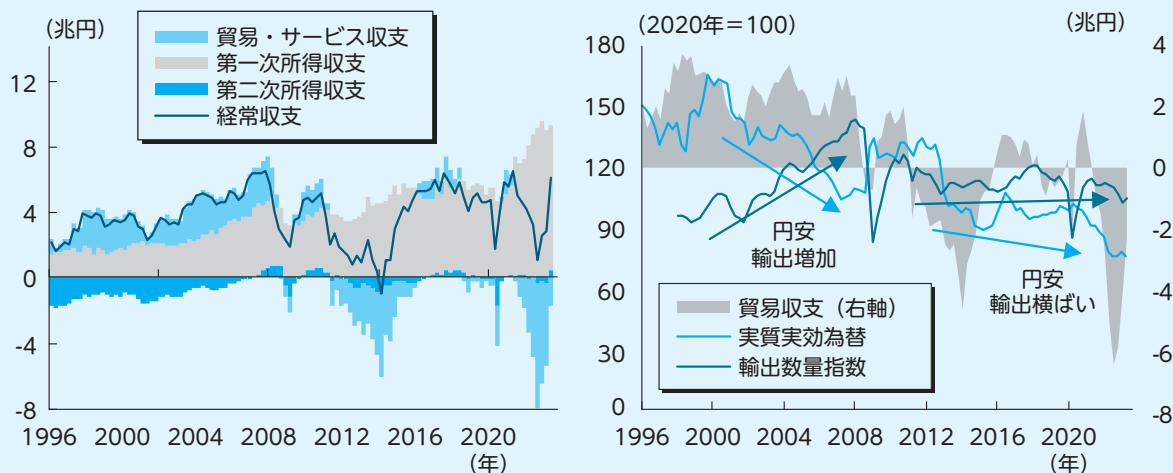
はじめに、日本の対外部門の動向を確認しよう。

図表2左は日本の経常収支の内訳を見たものだ。2008年秋頃のリーマン・ショック以前は財・サービス貿易収支が黒字を維持しつつ、証券投資や直接投資からの収益を含む第一次所得収支が拡大したことで、経常収支全体は増加基調にあった。

だが、リーマン・ショック以降は直接投資収益を中心に第一次所得収支の増加が継続する一方で貿易赤字が定着した。企業の対外直接投資が進んで輸出の一部が現地生産で代替されるようになったほか、長年続く実質実効為替レートの下落（円安）トレンドに対して輸出数量が増加しにくくなったためだ（図表2右）。

例えば円安が進行した2010年台半ばには、実質実効為替レートが急激に減価した一方で輸出数量は横ばい圏で推移していた。このため、円安による輸入金額の上振れの影響ばかりが表れ、貿易収支は大幅な赤字に沈んだ。足元でも同様の傾向が見られており、日本では円安期に貿易赤字が拡大するという構図が定着した。

図表2 経常収支の内訳（左）、実質実効為替レートと輸出数量指数（右）



（注）四半期ベースで、左図、右図の貿易収支および輸出数量指数は季節調整値
（出所）日本銀行、財務省統計から大和総研作成

2. 為替変動と貿易収支の関係式「マーシャル＝ラーナー条件」

近年は円安でも貿易収支が改善しない状態に

伝統的に円安は輸出の増加や貿易収支の改善をもたらすとされてきたが、輸出数量については近年の状況が異なることを確認した。それでは、円安と貿易収支の関係は何に左右されるのか。

直感的には、円安によって輸出品の円建ての価格競争力が上昇して輸出数量が十分に増加したり、輸入価格が上昇する一方で輸入数量が十分に減少したりすれば、貿易収支が改善すると考えられる。これを経済学によって説明し、条件式にしたものが「マーシャル＝ラーナー条件」(ML条件)である。ML条件は次の式で表される。

$$\begin{aligned} & (\text{輸出数量の為替弾力性}) \\ & + (\text{輸入数量の為替弾力性}) > 1 \end{aligned}$$

輸出(入)数量の為替弾力性とは、実質為替レートが1%変動した際に、輸出(入)数量指数が何%変動するかを測定した数値だ。上の式が満たされていれば、円安の進行に対して輸出金額の変化が輸入金額の変化を上回り、貿易収支が改善する。

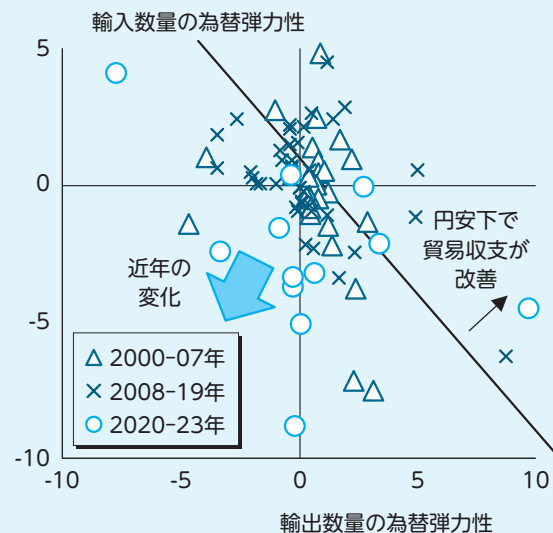
実質実効為替レートと輸出入数量指数から実際に日本のML条件を試算したものが図表3だ¹⁾。これによると、リーマン・ショック前(2000年～2007年)は輸出入数量の為替弾力性のばらつきが大きいながらも、プロットの半分程度はML条件の達成条件である135度線の右上に位置している。その後、2008年～2019年にかけては全体的にやや左へシフトし、コロナ禍以降(2020年～2023年)は全体的に下方へシフトしてML

条件の達成条件から遠ざかっている。

すなわち、近年は輸入数量の為替弾力性が低下した一方で、輸出数量の為替弾力性が上がらなかった(円安で輸入価格が上昇しても輸入数量が減少しにくく、輸出品の価格競争力が向上しても輸出数量が増加しにくい)ために、ML条件が達成されにくくなった。

前述のJカーブ効果は、円安の進行後にML条件がタイムラグを伴って達成されることで輸出数量の増加や貿易収支の改善が発生する現象である。だが、足元では構造的にML条件の達成が困難になっており、およそ50年ぶりの円安下でもJカーブ効果は見込みにくくなっている。

図表3 日本のマーシャル＝ラーナー条件



(注1) プロットは四半期ベース
 (注2) 輸出と輸入の為替弾力性がそれぞれ5%と10%を超えた四半期は少ないため図示していない
 (注3) 輸出(入)数量の為替弾力性は以下の式で算出
 輸出(入)数量指数の前年比変化率(%) ÷ 実質実効為替レートの前年比変化率(%) × 1年先行
 ただし輸出数量の為替弾力性には-1を乗じている
 (出所) 日本銀行、財務省統計から大和総研作成

1) ML条件の定義式では実質為替レートが想定されているが、本稿では日本の輸出の実態を反映した実質実効為替レートを用いており、円安(高)時の為替レートの増減の方向が反対になる。このため、ML条件の試算の際には輸入ではなく輸出の為替弾力性にマイナス1をかけている。

日本は円安を志向する段階にはない

それではどのようにすればML条件を達成できるのか。条件式に鑑みれば、①輸出入の為替弾力性をそれぞれ高める、②輸出の為替弾力性を大きく高める、③輸入の為替弾力性を大きく高める、の三つのいずれかの類型を採ることになる。

①や②の場合、円安（高）期には輸出が増加（減少）しやすくなり、長期的には輸出数量（ひいては企業収益）の不安定化を招く。条件式上では輸出数量の為替弾力性が高いほど円安の恩恵を受けやすくなるものの、現実的にはむしろ弾力性を低く抑える（0に近づける）ことが望ましいだろう。

③の場合、円安期に輸入数量が十分に減少することで貿易収支が改善するが、そのためには平時におけるマクロの輸入数量の為替弾力性を上昇させておく必要がある。方法の一つとして、安定供

給の必要性の高いエネルギーなどの重要物資など、需要が輸入価格に左右されにくい製品の輸入依存度を引き下げることが挙げられる。この点、レアメタルのように国内自給への切り替えが困難な輸入品を除けば、重要物資の国産化は経済安全保障の観点から見ても必要だ。

以上より、貿易収支の改善を目指す上では①や②のように輸出数量の安定性を犠牲にするアプローチよりも、③輸入数量の為替弾力性を押し上げてML条件を達成する形が望ましい。また冒頭で指摘したように、現在の日本では円安の下でも輸出数量が伸び悩んでいる。輸出数量の安定化を目指すとともに、為替相場にかかわらず輸出数量が増加するための競争力の向上についても検討する必要がある。日本企業は円安を志向するのではなく、輸出の安定的な増加と貿易収支の改善を目指すべきだろう。



2章 日本が目指すべき貿易構造

1章で述べたように、日本の貿易収支が低迷した要因は国際競争力が低下して輸出数量が伸び悩んだことと、ML条件が達成されにくい状態になっていたことだ。解決すべき課題は、輸出数量の為替弾力性を0に近づけること、輸出競争力を引き上げること、そして輸入の為替弾力性を引き上げることの三つに大別できる。以下では、それぞれについて現状分析を行い、より具体的な課題を抽出する。

1. 課題①：輸出の為替弾力性の抑制

輸出品目の高度化が対応策に

輸出数量の為替弾力性を0に近づけるには、為替弾力性が小さい品目が輸出全体に占める割合を引き上げたり、各輸出品目の為替弾力性を低下させたりする方法が考えられる。

前者について確認すると、日本の輸出品目の中で為替弾力性が0に近いのは化学製品や輸送用機器だ（図表4）。化学製品の内訳は多岐にわたるものの、日本が強みを持つ先端半導体素材などの生産には高度な技術が必要で代替が困難なため、国際市場では需要が価格に影響されにくい業種だ。また輸送用機器については、日本の大手自動車メーカー各社が世界で占めるシェアが大きく、化学製品と同様に価格に関係なく一定の需要があるとみられる。

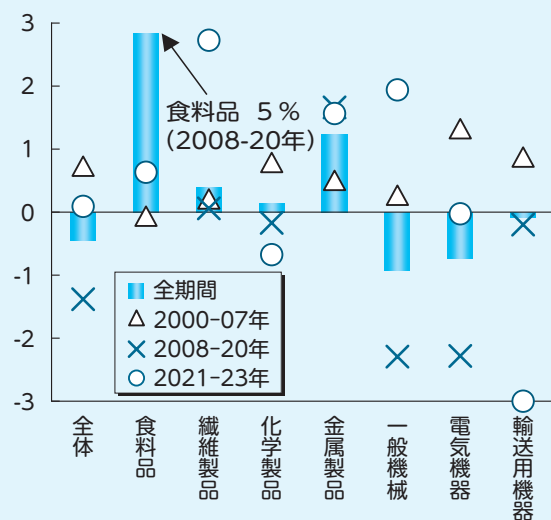
これら2業種の輸出金額が日本の輸出総額に占める割合は、コロナ禍前の2019年時点で化学製品が11.4%、輸送用機器が23.6%といずれも2桁

を占める。世界の貿易総額に占めるそれぞれの貿易額の割合である9.0%、7.4%を上回っており（財務省、国際貿易センターより大和総研試算）、輸出金額の割合を引き上げる余地は比較的小さい。

その他の業種では、時期によってばらつきはあるものの、長期的に見れば繊維製品、一般機械、電気機器の為替弾力性が相対的に低い。とはいえ、これらは輸出全体と比べて同等か、より為替動向に左右されやすいため、為替弾力性の抑制を目的に輸出の割合を高めることは合理的でない。

他方、各輸出品目の為替弾力性を低下させるアプローチはどうか。Thorbecke et al. (2020)²が指摘するように、代替が困難な財や複雑性の高い財は輸出数量の為替弾力性が低いと考えられる。またHidalgo and Hausmann (2009)³によれば、こうした財は普遍性が低いという。すなわち、ある国がある財の生産に必要とされる特別

図表4 業種別の輸出の為替弾力性



(注) 為替弾力性の試算方法は図表3と同様
(出所) 日本銀行、財務省統計から大和総研作成

2) Willem Thorbecke, Chen Chen and Nimesh Salike (2020) “The Relationship between Product Complexity and Exchange Rate Elasticities: Evidence from the People's Republic of China's Manufacturing Industries,” RIETI Discussion Paper Series 20-E-075

3) Hidalgo C.A. and Hausmann R. (2009) “The building blocks of economic complexity,” Proceedings of the National Academy of Sciences Vol.106, No.26, pp.10570-10575

な技術や強みを持っており、かつ同じ財に強みを持つ他国が少なければ、その製品の普遍性は低いということだ。

また Thorbecke and Salike(2018)⁴によれば、OECDが定義する製品の「高度化レベル」に従って財を分類すると、化学製品や医療機器などの「ハイテク」カテゴリは「ローテク」カテゴリに比べて自国通貨高の際に輸出が減少しにくい。例えば、2007年から2016年の間に円やスイスフランの実質実効為替レート（国際決済銀行）が20%以上増価した際には、日本で貿易赤字が拡大した一方、スイスでは輸出の50%がハイテク財（日本は21%）だったことで大幅な貿易黒字を維持したという。

以上の先行研究をまとめると、製品の高度化を進めて普遍性が低下することで、輸出における為替弾力性を低下させることができるとみられる。製品の高度化は競争力の向上にも直結することか

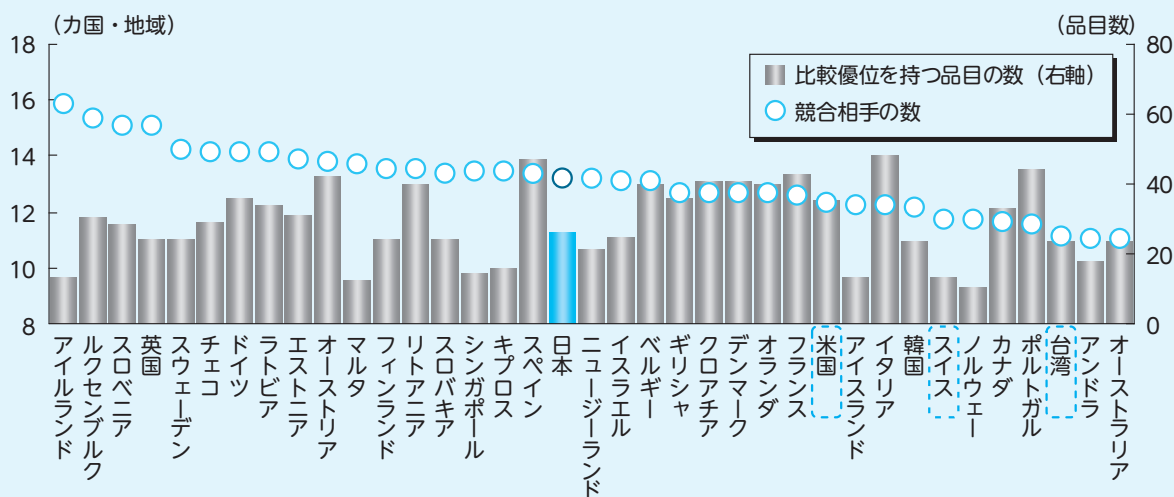
ら、二つ目の課題である輸出数量の引き上げにも資する。

日本の比較優位産業は国外に流出

それでは、日本の輸出製品に高度化や普遍性の低下の余地はどれほどあるのか。これを明らかにするために、Hidalgo and Hausmann (2009)を参考に、直近5年間（2018年～2022年）における各国・地域の輸出製品の普遍性を測定したものが図表5だ。先進国39カ国・地域（IMF定義、ただしデータ制約によりプエルトリコとサンマリノは含まない）が生産する製品の平均的な競合相手の数と、各国・地域が生産を得意とする品目（比較優位を持つ品目、以下「比較優位品目」）の数を示している。

図表5では、各国・地域のHSコード2桁分類（97品目）の顕示的比較優位指数を算出することで、ある国・地域の比較優位品目において同様に

図表5 先進国・地域が比較優位を持つ品目の数と競合相手数



(注1) 先進国・地域の定義はIMF（データ制約によりプエルトリコとサンマリノは含まない）
(注2) 比較優位を持つ品目（比較優位品目）は、HSコード2桁分類品目のうち顕示的比較優位指数が1を上回る品目
(注3) 競合相手の数は、（自国の比較優位品目で同様に比較優位を持つ他国・地域の数）÷（自国の比較優位品目数）によって算出（出所）UN Comtrade、国際貿易センターから大和総研作成

4) Willem Thorbecke and Nimesh Salike (2018) “Export Sophistication and Trade Elasticities,” RIETI Discussion Paper Series 18-E-061

比較優位を持つ他国・地域がいくつ存在しているかをマーカーで示した。言い換えれば、ある国・地域が強みとする分野で競合相手国・地域がどれほど存在するかを示している。

これによると、例えば比較優位品目の数が日本と同程度の台湾は、電気機械や精密機器のように生産の模倣が困難な分野で比較優位を持っており、競合相手国・地域が少ない。また米国は、日本と反対に比較優位品目が多いながらも競合相手が少ない。航空機などの機械産業で高いシェアを持つことに加え、食料品のように先進国が生産を得意とするケースが少ない分野でも強みを持っていることが背景にある。そして前述したスイスは、時計や医療用品といったごく一部の産業に特化しており、競合相手が少ない。

他方、日本は比較優位品目が少ないわりに競合相手が比較的多い。すなわち、日本が強みを持つ品目は多くないにもかかわらず、その大部分では

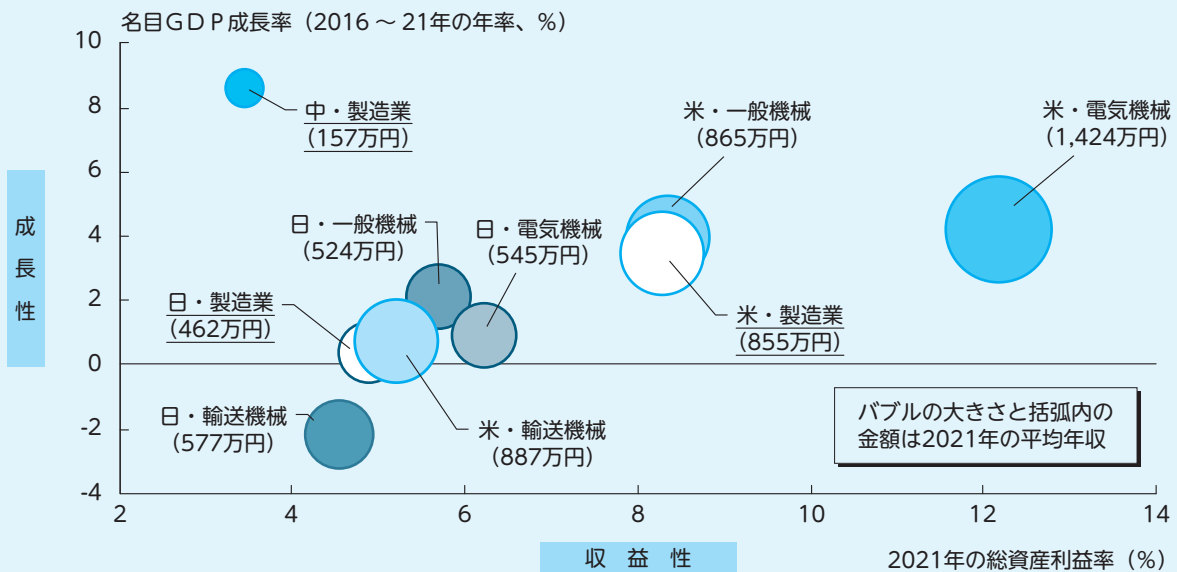
他国・地域も高い生産能力を持っている可能性が示唆される。

国際経済学の観点から見れば、日本のように産業が成熟した国では比較優位のある産業が国内に残り、比較優位のない（比較劣位がある）産業は対外直接投資などの形で生産拠点が他国に移っていく。しかしながら、日本の場合は比較優位産業が海外に流出し、比較優位品目の減少と競合相手国の増加を招いた可能性がある。

産業流出の背景に事業環境としての日本の魅力の乏しさ

この背景には、日本の事業環境としての魅力が乏しいことがあろう。例えば日米中の製造業における事業環境を複数の指標で評価すると、米国の収益性の高さや中国の成長性の高さが目立つ（図表6）。米国では雇用者の平均年収（2021年で855万円）が日中のそれを大幅に上回るなど事

図表6 日米中の製造業における収益率と成長率、雇用者の平均年収



(注1) 総資産利益率は当期純利益ベース
 (注2) 雇用者の平均年収は2021年の市場為替レートで円換算
 (出所) 内閣府、財務省、厚生労働省、FRB、US Census、BEA、中国国家統計局、CEIC、Haver Analyticsから大和総研作成

業コストが高いにもかかわらず、総資産利益率は8%を超える。

また中国の製造業の収益性は3カ国の中で最も低いものの、2016～21年の名目GDP成長率は年率換算で+8.6%と成長性が突出している。さらに、中国の名目賃金は長期に上昇してきたとはいえ、雇用者の平均年収は日本の3分の1程度にとどまる。工業用地の全国平均地価も日本より低く⁵、中国のコスト競争力は依然として高いようだ。国内外の製造業の企業から見ると、日本は相対的に魅力に乏しい事業環境として映っているだろう。

日本の比較優位産業である機械関連の3業種に限って見ても、日米間で同様の傾向が確認できる。とりわけ両国で乖離が大きいのが電気機械だ。米国における電気機械の総資産利益率は12%超と、日本のその2倍近い水準にある。また、名目GDP成長率は年率換算で3%ptほどの開きがある。

こうした状況下では、しばしば産業の空洞化と呼ばれるような日本の比較優位産業の流出は止められないだろう。だが、国内投資の魅力が高めることができれば比較優位産業の国内回帰が進み、輸出の為替弾力性の抑制に繋げることができよう。

2. 課題②：輸出競争力の向上

足元の課題は「プロダクト・サイクル」の進展

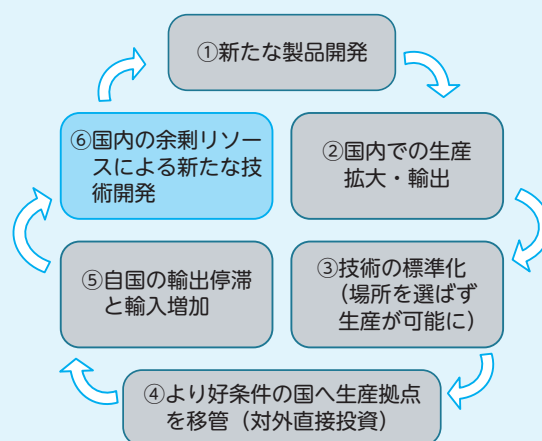
前掲図表1で指摘したように、近年は日本の価格競争力が高まったにもかかわらず輸出数量が伸び悩んでおり、輸出競争力が減退している可能性が懸念される。輸出数量の為替弾力性が安定して

も、輸出を増加トレンドに押し上げなければ貿易赤字からの脱却は望みにくい。

日本の輸出企業が競争力を高めるには何が必要なのか。これを考える上で参考になるのが、国際経済学における「プロダクト・サイクル論」である。これは、企業が以下の①から⑥の段階を循環的に進むことで、新製品の開発や競争力の向上を達成していく過程を体系化したものだ（図表7）。

企業は①新製品を開発し、②国内生産や輸出を拡大させる。生産を重ねるうちに、③生産技術が標準化され、場所を選ばずに生産することが可能となる。これを受け、企業は海外市場の開拓や人件費の抑制を目的に④生産拠点を海外に移管する（対外直接投資）。他方、同製品を自国で生産するよりも海外現地法人が生産したものを逆輸入の方が割安になることで、⑤自国での生産や輸出の鈍化と輸入の増加が発生する。そして国内では、⑥生産の縮小や対外直接投資収益から得られた余剰リソースを用いて新たな技術開発が行われる。企業はこの新技术をもとに①新製品の開発へ

図表7 プロダクト・サイクル論の概念図



(出所) 大和総研作成

5) 工業用地の全国平均地価を比較すると、2021年で日本は4.1万円/m²程度に対し、中国は1.5万円/m²程度である（国土交通省、中国自然資源部、CEICより大和総研試算。中国については2021年の市場為替レートで円換算している）。

進む、というサイクルを繰り返す。

典型例が日本の自動車産業だ。1950年台に、厳しい条件を満たせば自動車メーカーに財政資金を投入するという「国民車構想」を当時の通商産業省が打ち出し、開発競争を促した。その後は1970年台までの高度成長期の中で生産や輸出が拡大し、日本を代表する産業となった。生産拡大による技術の標準化も進み、1990年代以降は徐々に生産拠点の海外移管が進んだ。他方、国内では2010年台から輸出台数が伸び悩んだり、海外で生産された日本メーカーの車を日本が輸入する事例が増えたりした。そして現在、国内では電気自動車や自動運転など、新技術の開発が進んでいる。

プロダクト・サイクル論を日本の輸出企業に当てはめると、前掲図表2で示したようにリーマン・ショック以降は輸出が鈍化している。また、同期間の輸入数量は増加トレンドにあり、プロダクト・サイクル上では⑤が発生していたことが確認できる。近年の日本は⑥に差し掛かっている可能性があることから、増産や費用削減のための投資よりもイノベーションに注力し、①や②の段階を目指すことが目下の日本の課題であろう。

競争力向上のカギは産官学の連携による技術開発とマネタイズ

日本のイノベーションは足元で進んでいるのだろうか。世界銀行によれば、2010年以降の日本の研究開発投資額（対GDP比）は世界4位前後で推移してきた。一方、各国のイノベーションの能力や、その成果を指数化した「世界イノベーション指数」は2022年で世界13位だった（世界知的所有権機関）。

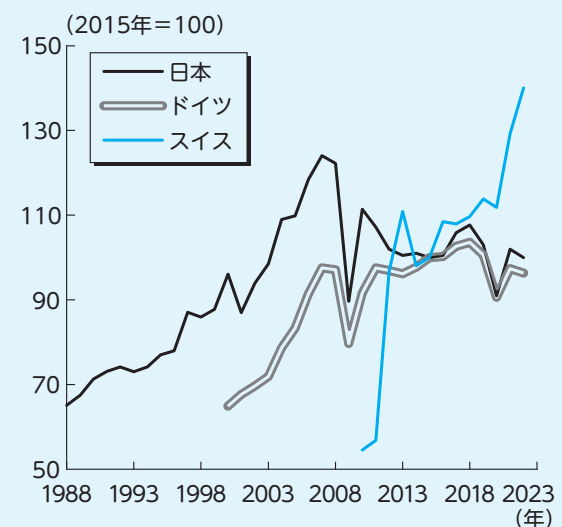
したがって日本企業がイノベーションに消極的だったわけではなく、資金投入の面では⑥に進ん

でいたといえる。だがこうした投資が成果に結びつかず、イノベーション投資の成果まで評価基準に含めた指標ではより低い順位になったとみられる。製品化や付加価値の向上につながるような効果的なイノベーション投資が少ない場合、プロダクト・サイクル論に従えば①新製品の開発や②生産・輸出の拡大には進めない。実際、日本の輸出数量を2000年台と2010年台の平均で比較すると▲0.1%減少した（図表8）。2011年の東日本大震災の影響もあったとはいえ、産業構造が日本に近いドイツの同+23%を大きく下回る。

ドイツの世界イノベーション指数は8位と日本よりも上位にあり、プロダクト・サイクルが回りやすい環境が醸成されてきた。1950年台から続くマイスター制度の下で政府が技術発展を支援してきたことなどが奏功したとみられ、一部の欧州諸国も同様の制度を導入するようになった。

また、スイスは2011年から2022年まで世界イノベーション指数の1位を維持してきた。スイスでは輸出の為替弾力性が低く、自国通貨の増価

図表8 日独スイスの輸出数量指数



(出所) 財務省、欧州委員会、スイス連邦統計局、スイス税関総局、Haver Analyticsから大和総研作成

に対して輸出数量が減少しにくい。加えて、データが入手可能な 2011 年から 2019 年のわずか 9 年間で輸出数量が倍増しており、輸出競争力の向上も見られた。

日本貿易振興機構（JETRO）の報告⁶によれば、スイスでは連邦工科大学を拠点とした産学連携が強みであり、産学共同研究や研究機関から産業界への技術移転を政府が促進しているという。スタートアップへの支援制度も整備されており、イノベーションが進みやすい環境だ。

このように技術開発と製品化が結びつきやすい事例は、日本にとって参考になるだろう。多額の研究開発投資と高い技術力をマネタイズするには、企業が高水準のイノベーション投資を心がけるだけでは不十分であり、政府が産学共同を後押しするという意味での産官学の連携が必要だ。

この点、今日は新たな技術開発の機運が高まっている。デジタル化（DX）やグリーン化（GX）など、イノベーションの余地が大きい分野で世界

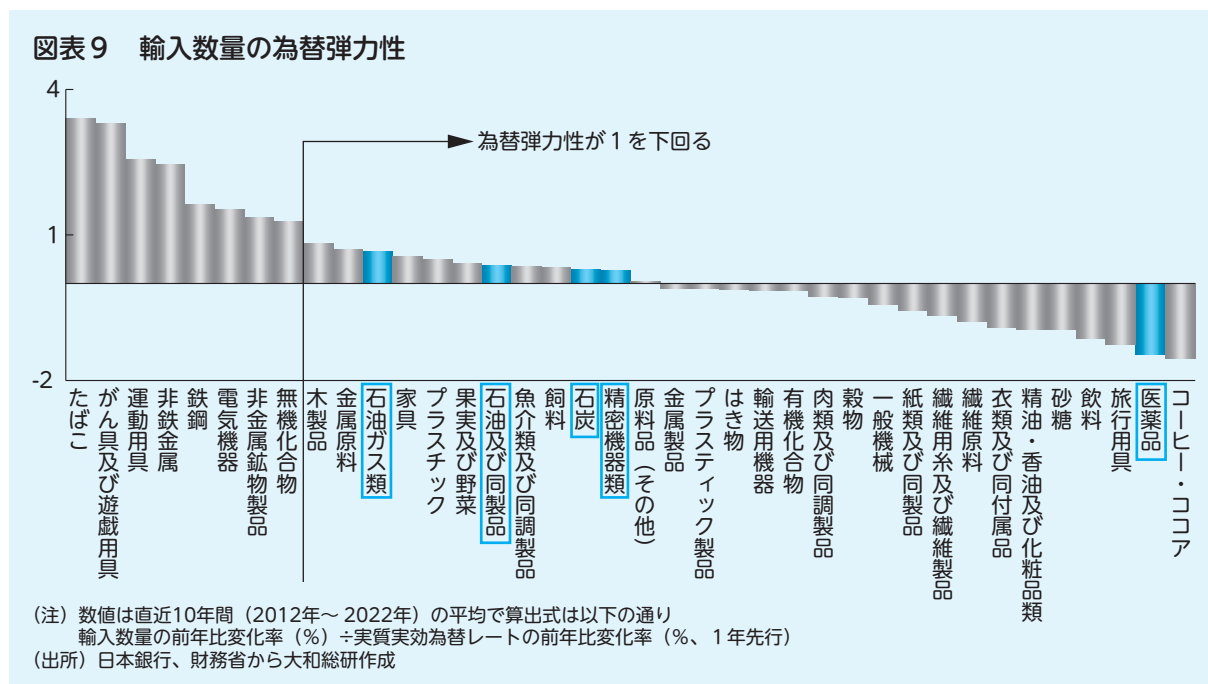
的な需要が拡大しているためだ。製品のIoT化からサプライチェーンのGXまで企業が取り得る対応は多岐にわたっており、技術開発と製品化を結びつける重要性は一層高まっている。

日本がプロダクト・サイクルを回していくには、各企業がイノベーション投資の成果をきちんと再評価するとともに、産学連携によってDXやGXなどの技術開発を製品化に繋げることが肝要だ。政府によるイノベーション投資需要の喚起に加え、投資のための融資制度の整備なども有効だろう。再び世界の潮流に取り残されることがないように、産官学で危機感を持って取り組む必要がある。

3. 課題③：輸入の為替弾力性の引き上げ

経済安全保障など既存の課題への対応が重要

日本の貿易構造が抱える三つ目の課題として、貿易赤字への対応、すなわちML条件の達成のた



6) JETRO「産学連携と複層的な支援体制が強み（スイス - 1）」（2018年6月15日）

めに輸入の為替弾力性を引き上げる必要があることを指摘した（前掲図表3）。輸入品は輸出品と異なり、日本が各品目の為替弾力性をコントロールすることはできない。したがって、マクロで見た為替弾力性を上昇させるには輸入の内訳（ミックス）を変えるほかないだろう。

日本の輸入の為替弾力性を品目別に見ると、たばこ、がん具等、運動用具といった嗜好品に近いものほど為替弾力性が高い（図表9）。他方、図中の線で囲んだエネルギー品目や食料品などの必需的な品目は為替弾力性が1を下回っており、1%の円安に対して輸入数量の減少幅は1%を下回る。このため円安下でも輸入金額が減少しにくく、貿易赤字を招きやすい。国産化や代替技術の開発などでこうした必需品の輸入金額を引き下げ

ることができれば、ML条件の達成に近づくだらう。

例えば日本の輸入金額の約3割を占めるエネルギー品目（2022年）に着目すると、国内で再生可能エネルギーの利用拡大が進められており、将来的には輸入の一部が国産のエネルギーで代替されていくことが期待される。また、省エネ対策によってエネルギー消費量そのものが減少すれば、おのずとエネルギー品目の輸入金額も減少するだろう。

次いで為替弾力性が低い精密機器や医薬品、そして代表的な必需品である半導体なども国産化の余地が大きい。とりわけ国民生活に不可欠なエネルギー品目や半導体などについては、経済安全保障推進法で、半導体、天然ガスなどが「特定重要



物資」に指定されている。また、同じく為替弾力性が低い医薬品のうち抗菌性物質製剤（医薬品の一種）も同物資に指定された。エネルギー安全保障や経済安全保障の観点から見ても、以上の品目の国産化は急務ということだ。

本稿執筆時点では、日本政府が半導体や蓄電池などの生産拡大に対し長期的な税優遇を行うと報じられている。必需的な品目の国産化やそれによる貿易赤字からの脱却は一朝一夕には進まないことから、こうした長期的な支援は評価されるべきだろう。政策支援によって半導体等の比較優位産業で国内回帰が進むことで、輸出の為替弾力性の抑制にも期待できる。

他方、GXについては諸外国に見劣りすることも事実だ。経済産業省の分析⁷によれば、ドイツやフランスが2年間でGDP比0.5～0.6%規模のGX支援策を行うのに対し、日本は10年間で同0.3%の支援計画にとどまる。日本がこの分野で後れを取ってきたこともあって、エネルギー自

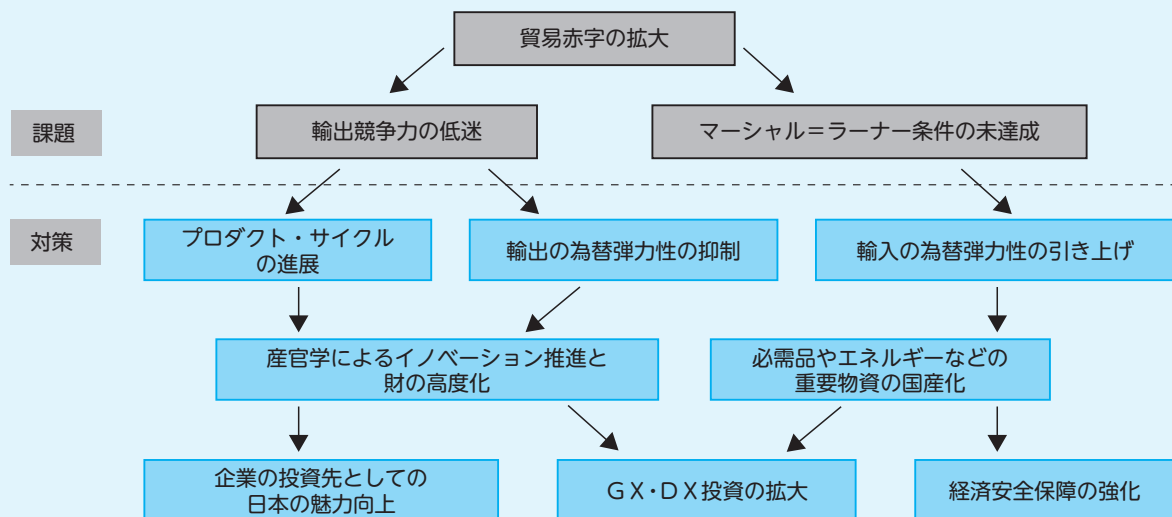
給率の向上に向けた取り組みを加速させる必要性は大きい。

おわりに

日本の貿易構造が抱える問題は根深い。様々な背景によってイノベーションの勢いが鈍化し、世界におけるプレゼンスが低下しつつある。ある程度の投資資金さえ投入していれば安心できるというわけではなく、製品化や収益拡大につながる効果的な投資を行っていかなければ、GX・DXのような世界のトレンドから取り残される可能性すらある。

こうした課題やその処方箋となり得る対応について、本稿で取り上げた各論をまとめたものが図表10だ。本稿では、貿易赤字の拡大が輸出競争力の低迷とML条件の未達成によってもたらされた可能性を指摘した。競争力の源泉となるプロダクト・サイクルを回すには、各企業が自社のイノ

図表10 日本の貿易構造の課題と対策



(出所) 大和総研作成

7) 経済産業省クリーンエネルギー戦略検討合同会合事務局「GXを実現するための政策イニシアティブの具体化について」(2022年12月14日)

バージョン投資を適切に再評価し、政府がDXやGXなどの分野で産学連携を後押しする必要があることなどを強調した。また、輸出の為替弾力性を低く保ちつつ輸入の為替弾力性を引き上げる形でML条件を達成するのが望ましいことも述べた。前者は財の高度化やイノベーションを必要とするが、そのためには日本の事業環境としての魅力を高め、比較優位産業の国内回帰を促さなければならない。後者は必需的な財やエネルギーの自給によって達成されるが、引き続き経済安全保障の強化を進めるほか、GXへの支援を一層加速するなど、既存の課題をクリアすることが貿易構造の課題解決につながると考えられる。

日本の貿易赤字の一因は輸出の低迷であり、米国のケースと異なって旺盛な内需を反映したものではない。貿易構造の転換により、貿易赤字を通じた所得の流出を食い止めることが喫緊の課題だ。

[著者]

岸川 和馬（きしかわ かずま）



経済調査部
エコノミスト
担当は、日本経済